

件 名 「消費税率 5% 以下への引き下げとインボイス制度の廃止を求める意見書」の提出を求めることについて

要 旨

物価高騰が続き国民生活と中小零細事業者などへの負担が増大している。しかし地域経済を守るために、中小零細事業者やフリーランスは、価格の見直しや経費削減などで営業を続けている。家計や営業の厳しい状況を乗り越えるためにも、負担を軽減する物価対策を緊急に実施すべきである。いま困難を抱える国民が直接効果を実感できる支援策が必要である。

岸田政権は物価対策として所得税・住民税の減税を掲げている。しかし 2024 年 6 月の実施は遅く、自治体や事業者には実務負担が増える施策である。減税するなら消費するたびに効果がある消費税こそ減税すべきである。能登半島地震の被害が深刻である。被災者の生活と事業の再建、復興のための一刻も早い支援策が必要である。消費税減税は被災者の負担軽減にもつながる政策である。

世界では 100 を超える国・地域が、緊急に消費税に当たる付加価値税の減税を行っている。日本政府が決断すれば消費税の減税は可能である。岸田政権は「消費税は社会保障の財源だから」と消費税減税は検討しないと公言しているが、この間の社会保障制度削減など、その根拠は崩れている。また税の専門家からは、大企業、富裕層への応分の負担を求め、不公平な税制をただせば 51 兆円を超える税金を生み出せる試算も出され、消費税減税の財源を確保できることを明らかにしている。消費税率 5% 以下への減税を速やかに実施することを求める。

2023 年 10 月から実施されたインボイス制度により、今年から新たに消費税申告が必要になる事業者やフリーランスは全国で約 142 万者（千葉県内 6 万 3 千者）となっている。またインボイス制度の登録や実施により値引きや取引排除など不当事例や、事業者の事務作業の増大などが生じている。千葉県内におけるインボイス制度による実態把握を行うべきである。インボイス制度を考えるフリーランスの会が行った実態調査では、インボイス実施で事業者、会社員の 7 割が「事業の見通しは悪い」「廃業、退職、異動も検討」と回答するなど社会的損失は明らかである。この制度は小規模事業者やフリーランスを廃業に追い込み、消費税の更なる増税に道を開くものである。インボイス制度は即刻廃止すべきである。

以上の趣旨から、次項について措置願いたい。

1. 国に対し、消費税率 5% 以下へ引き下げを求める意見書を提出すること。
2. 国に対し、インボイス制度を廃止することを求める意見書を提出すること。